

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月5日

上場取引所 東 大

上場会社名 昭和産業株式会社

コード番号 2004 URL <http://www.showa-sangyo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 横澤 正克

問合せ先責任者 (役職名) 総務人事部長

(氏名) 田村 英雄

TEL 03-3257-2011

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	106,610	△12.1	6,310	22.7	5,970	25.6	3,282	23.8
21年3月期第2四半期	121,272	—	5,142	—	4,752	—	2,651	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	18.65	—
21年3月期第2四半期	14.87	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	138,252	52,192	37.4	293.98
21年3月期	143,637	49,783	34.3	280.14

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 51,743百万円 21年3月期 49,310百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

平成21年3月期の配当の内訳 普通配当 6円00銭 特別配当 1円00銭

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	209,000	△13.1	9,400	10.7	8,500	16.0	3,900	46.1	22.16

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

（注）詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	22年3月期第2四半期	180,649,898株	21年3月期	180,649,898株
---------------------	-------------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	4,642,764株	21年3月期	4,625,878株
-----------	-------------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間）	22年3月期第2四半期	176,013,638株	21年3月期第2四半期	178,311,192株
----------------------	-------------	--------------	-------------	--------------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、記載された将来の計画数値、施策の実現を確約したり、保証するものではありません。

なお、業績予想に関する事項は4ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、昨秋以降急速に悪化した景気に底打ちの兆しがみられたものの、企業業績や雇用環境の悪化などが続き、依然として深刻な状況となりました。

食品業界におきましても、先行き不透明な穀物原料価格、少子高齢化の進行による国内市場の縮小傾向など、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当グループは本年4月より「中期経営計画09-11」をスタートし、5つの基本戦略「①財務体質の強化」「②成長分野への注力」「③基盤事業の再成長」「④グループシナジーの追求」「⑤CSR経営の推進」を掲げ、当グループのさらなる発展に向けた施策を推進しております。

近年の穀物相場の乱高下や消費低迷に対しては、全社的なコスト削減を徹底するとともに、天ぷら粉を始めとしたプレミックスなど付加価値を追求した製品の拡販による企業体質の強化に努めてまいりました。

これらの結果、穀物相場が低位に推移した影響により、連結売上高は106,610百万円と前年同期に比べ14,661百万円(12.1%)の減収となりました。一方、利益面では内食回帰のトレンドにより家庭用プレミックス及び家庭用食用油の販売が大幅に伸張したことや、生産・販売効率の改善による全社的なコスト削減に努めた結果、営業利益は6,310百万円と前年同期に比べ1,168百万円(22.7%)の増益、経常利益は5,970百万円と前年同期に比べ1,218百万円(25.6%)の増益、四半期純利益も3,282百万円と前年同期に比べ631百万円(23.8%)の増益となりました。

セグメント別の概況

①食品事業

食品事業の売上高は、穀物相場の影響により販売価格が前年同期を下回ったことなどにより、76,850百万円と前年同期に比べ9,226百万円(10.7%)の減収となりました。利益面では、内食回帰のトレンドにより家庭用プレミックス及び家庭用食用油の販売が大幅に伸張したことや油脂副産物市況が堅調に推移したこと、生産・販売効率の改善による全社的なコスト削減に努めたことなどにより、営業利益は4,950百万円と前年同期に比べ360百万円(7.9%)の増益となりました。

②飼料事業

飼料事業の売上高は、配合飼料で販売数量が前年同期を上回りましたが、穀物相場の影響により販売価格が前年同期を下回ったことなどにより、26,978百万円と前年同期に比べ5,305百万円(16.4%)の減収となりました。利益面では、配合飼料の販売数量が増加したほかに、穀物相場が不安定な動きをするなか適正価格での販売に努めたことなどにより、営業利益は476百万円と前年同期に比べ876百万円の増益となりました。

③倉庫事業

倉庫事業は、穀物サイロ関連の荷役量が前年同期を下回ったことなどにより、売上高は1,757百万円と前年同期に比べ92百万円(5.0%)の減収となり、営業利益も789百万円と前年同期に比べ35百万円(4.3%)の減益となりました。

④その他事業

その他事業は、不動産関連で不動産賃料収入の確保に努めましたが、売上高は1,023百万円と前年同期に比べ37百万円(3.5%)の減収となり、営業利益も704百万円と15百万円(2.2%)の減益となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

総資産は、138,252百万円と前連結会計年度末と比較して5,385百万円減少しました。主な減少要因は、現金及び預金が有利子負債の返済などにより1,568百万円減少したこと、売掛債権が減収により2,142百万円減少したこと、たな卸資産で穀物相場が低位に推移した影響などにより1,058百万円減少したことであり、一方、増加要因は投資有価証券が期末時価評価洗い替えにより581百万円増加したことであり、

負債は、86,060百万円と前連結会計年度末と比較して7,794百万円減少しました。主な減少要因は、有利子負債が8,390百万円減少したことであり、一方、主な増加要因は、設備関係債務が1,119百万円増加したことであり、

純資産は、52,192百万円と前連結会計年度末と比較して2,408百万円増加しました。主な要因は、四半期純利益3,282百万円の計上やその他有価証券評価差額金の期末時価評価洗い替えによる502百万円の増加に対し、期末配当金の支払による1,232百万円の減少によるものであります。

(連結キャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益5,575百万円、減価償却費3,428百万円等による資金の増加があったため、法人税等2,571百万円の支払等がありましたが、合計では10,332百万円の収入となり、前年同期に比べ12,823百万円増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得で2,048百万円の資金を使用した結果、合計では2,259百万円の支出となり、前年同期に比べ376百万円支出が増加しました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、これらで得たフリー・キャッシュ・フロー8,073百万円等を原資として、借入金の返済、配当金1,232百万円の支払等を行った結果、9,640百万円の支出となり、前年同期に比べ13,714百万円減少しました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は3,531百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,566百万円の減少となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

第3四半期以降も為替や穀物の相場動向など、当グループを取り巻く経営環境は不透明な状況が続くものと予想されますが、平成21年10月19日に公表した平成22年3月期（平成21年4月1日～平成22年3月31日）の連結業績予想につきまして変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第 2 四半期連結会計期間末 (平成21年 9 月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,532	5,100
受取手形及び売掛金	30,407	32,549
有価証券	0	0
商品及び製品	7,471	7,822
仕掛品	1,311	1,533
原材料及び貯蔵品	9,704	10,190
その他	2,328	2,666
貸倒引当金	△371	△382
流動資産合計	54,385	59,480
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	30,972	31,169
機械装置及び運搬具（純額）	17,255	17,527
土地	17,496	17,496
その他（純額）	1,445	1,447
有形固定資産合計	67,169	67,640
無形固定資産	414	422
投資その他の資産		
投資有価証券	12,436	11,855
その他	4,590	5,044
貸倒引当金	△745	△805
投資その他の資産合計	16,282	16,094
固定資産合計	83,866	84,157
資産合計	138,252	143,637
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,583	13,363
短期借入金	24,263	32,851
未払法人税等	2,557	2,615
賞与引当金	1,002	999
その他	11,446	10,907
流動負債合計	52,852	60,737
固定負債		
長期借入金	20,080	19,882
退職給付引当金	6,084	6,016
役員退職慰労引当金	212	251
負ののれん	150	174
その他	6,679	6,791
固定負債合計	33,207	33,117
負債合計	86,060	93,854

(単位：百万円)

	当第 2 四半期連結会計期間末 (平成21年 9 月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,778	12,778
資本剰余金	9,007	9,007
利益剰余金	29,607	27,556
自己株式	△1,249	△1,244
株主資本合計	50,143	48,097
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,651	1,148
繰延ヘッジ損益	△51	64
評価・換算差額等合計	1,600	1,213
少数株主持分	448	472
純資産合計	52,192	49,783
負債純資産合計	138,252	143,637

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)
売上高	121,272	106,610
売上原価	102,228	86,360
売上総利益	19,043	20,249
販売費及び一般管理費	13,901	13,938
営業利益	5,142	6,310
営業外収益		
受取利息	12	12
受取配当金	174	132
為替差益	134	174
負ののれん償却額	46	40
その他	268	208
営業外収益合計	636	569
営業外費用		
支払利息	329	341
コマーシャル・ペーパー利息	68	2
退職給付費用	352	352
持分法による投資損失	103	85
その他	173	127
営業外費用合計	1,026	909
経常利益	4,752	5,970
特別利益		
固定資産売却益	24	—
貸倒引当金戻入額	32	16
債務保証損失引当金戻入額	39	—
特別利益合計	96	16
特別損失		
固定資産廃棄損	123	150
固定資産売却損	—	4
減損損失	295	221
港湾岸壁浚渫費用	—	31
投資有価証券評価損	14	—
その他	1	3
特別損失合計	434	411
税金等調整前四半期純利益	4,414	5,575
法人税、住民税及び事業税	2,144	2,501
法人税等調整額	△359	△264
法人税等合計	1,784	2,237
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△21	55
四半期純利益	2,651	3,282

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,414	5,575
減価償却費	3,417	3,428
減損損失	295	221
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,143	2,118
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,284	1,058
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,152	220
その他	△247	457
小計	△1,395	13,080
利息及び配当金の受取額	221	202
利息の支払額	△389	△378
法人税等の支払額	△926	△2,571
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,490	10,332
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1	△1
定期預金の払戻による収入	—	2
投資有価証券の取得による支出	△761	△8
投資有価証券の売却及び償還による収入	500	0
有形固定資産の取得による支出	△1,947	△2,048
有形固定資産の売却による収入	472	3
有形固定資産の除却による支出	△47	△79
投融資による支出	△281	△250
投融資の回収による収入	182	122
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,882	△2,259
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	6,400	△8,080
長期借入れによる収入	1,000	2,000
長期借入金の返済による支出	△1,962	△2,310
リース債務の返済による支出	△6	△12
配当金の支払額	△1,074	△1,232
少数株主への配当金の支払額	△0	—
自己株式の取得による支出	△280	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,074	△9,640
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△299	△1,566
現金及び現金同等物の期首残高	3,538	5,097
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,239	3,531

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第 2 四半期連結累計期間(自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)

	食品事業 (百万円)	飼料事業 (百万円)	倉庫事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	86,077	32,284	1,849	1,060	121,272	—	121,272
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,726	9	540	830	3,107	(3,107)	—
計	87,804	32,294	2,390	1,890	124,379	(3,107)	121,272
営業費用	83,213	32,694	1,565	1,170	118,643	(2,513)	116,129
営業利益又は営業損失(△)	4,590	△400	825	720	5,735	(593)	5,142

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)

	食品事業 (百万円)	飼料事業 (百万円)	倉庫事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	76,850	26,978	1,757	1,023	106,610	—	106,610
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,200	6	604	824	2,636	(2,636)	—
計	78,051	26,985	2,362	1,847	109,246	(2,636)	106,610
営業費用	73,100	26,508	1,572	1,142	102,324	(2,025)	100,299
営業利益	4,950	476	789	704	6,921	(610)	6,310

(注) 1 事業区分は、売上集計区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 食品事業……………小麦粉、ミックス、パスタ、植物油、脱脂大豆、コーンスターチ、ぶどう糖、冷凍食品等

(2) 飼料事業……………配合飼料、単味飼料、鶏卵他畜産物等

(3) 倉庫事業……………倉庫業(荷役・保管等)

(4) その他事業……………事業用・商業用ビル等賃貸、保険代理業、自動車等リース業等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前第 2 四半期連結累計期間508百万円、当第 2 四半期連結累計期間537百万円であり、その主なものは、企業集団の広告に要した費用、基礎的研究開発費であります。

4 会計処理の方法の変更

前第 2 四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第 1 四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年 7 月 5 日 企業会計基準第 9 号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて当第 2 四半期連結累計期間の営業費用は、食品事業が174百万円、飼料事業が9百万円それぞれ増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

5 追加情報

前第2四半期連結累計期間

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(追加情報)」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、改正後の法人税法に基づく減価償却方法を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業費用は、食品事業が185百万円、飼料事業が0百万円、倉庫事業が0百万円、その他事業が0百万円それぞれ増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

本国以外の国又は地域に所在する連結子会社はないため記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

本国以外の国又は地域に所在する連結子会社はないため記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。